

令和元年 7月10日

沖縄県議会議長

新 里 米 吉 殿

派 遣 議 員

(1) 県内派遣議員

団 長	仲宗根	悟
	照 屋	守 之
	宮 城	一 郎
	親 川	敬
	新 垣	清 涼
	瀬 長	美佐雄
	渡久地	修

(2) 県外派遣議員

団 長	仲宗根	悟
	花 城	大 輔
	新 垣	清 涼
	金 城	泰 邦
	大 城	憲 幸

同 行 議 員

瀬 長 美佐雄

「在沖海兵隊所属米海軍兵による女性殺人事件に関する意見書」及び
「同抗議決議」の要請議員団報告書

上記のことについて、別紙のとおり報告します。

別紙

「在沖海兵隊所属米海軍兵による女性殺人事件に関する意見書」及び
「同抗議決議」の要請議員団報告書

1 派遣議員

(1) 県内派遣議員

団長	仲宗根	悟		
	照屋	守之	宮城	一郎
	親川	敬	新垣	清涼
	瀬長	美佐雄	渡久地	修

(2) 県外派遣議員

団長	仲宗根	悟		
	花城	大輔	新垣	清涼
	金城	泰邦	大城	憲幸
	瀬長	美佐雄	(同行議員)	

2 派遣目的

平成31年第3回議会(臨時会)の4月26日の会議において議決された上記の意見書及び同抗議決議の趣旨を関係要路に要請するため。

3 派遣期間

県内要請 令和元年5月9日(木)、16日(木)(2日間)
県外要請 令和元年5月13日(月)～14日(火)(2日間)

4 要請日程

別紙のとおり

5 要請概要

団長が意見書及び同抗議決議の趣旨を説明した後、各団員からは、日米両政府は、県民に対して改めて謝罪し、遺族に完全な補償を行うこと、日米両政府は、米軍人・軍属等による事件・事故の根絶及び再発防止のための抜本的な対策を講ずること、日米地位協定の抜本的な見直しを行うとともに、米軍基地の大幅な整理・縮小を図ること等について強く要請した。

6 要請に対する答弁の要旨（要請順）

〈県内要請 令和元年5月9日（木）〉

○ 外務省沖縄事務所特命全権大使（沖縄担当） 川 村 裕

今回の事件の発生は、極めて遺憾であり、被害者の御冥福を心よりお祈り申し上げます。発生した4月13日の段階で、秋葉外務事務次官からハガティ駐日米国大使に対して極めて遺憾であるとして強く抗議するとともに、捜査への協力、綱紀粛正、再発防止を強く申し入れている。ハガティ駐日米国大使からは、捜査当局に全面的に協力し、このような事故が二度と起こらないよう再発防止に努めるとの発言があった。また、4月19日にワシントンで開催された日米安全保障協議委員会においても、河野大臣が改めてこのような事故が二度と起こらないよう再発防止等について申し入れを行っている。

本件は、現在、沖縄県警の捜査中であると承知しているが、このような事故の発生については、まことに申しわけなく思っており、引き続き米側に綱紀粛正、再発防止を強く求めていきたいと思う。

また、遺族への補償に関しては、捜査結果を踏まえた上で、当然のことであるが、我々として適切に対応していきたい。

（質疑応答）

Q 今回の事件で一番残念なことは、もう少しきちっとした管理体制がしかれていれば、県民の生命が守られていたのではないかと思う。今回、米国側から具体的にこういう改善を図っていきたいというコメントはあったか。

A 大臣からの要請に関していろいろなやりとりを行っている中、具体的なことは差し控えたいが、いずれにしろ事件があった当日に、外務大臣が出張中であつたので、事務次官からハガティ駐日米国大使に申し入れたことは、先ほど申し上げたとおりである。

Q 今回の事件は、米軍も警察もこの海軍兵によって女性が既に危険な状況にあるということを認識していた。女性に接近することを禁じられていたにもかかわらず、海軍兵の外出を認めてしまったがために、こういう事件が発生した。こういう状況の中で、県民をどのような方法で守るのか具体的に示してもらいたい。

A こういうことに関して強く抗議させてもらい、米軍のほうには綱紀粛正を行うとともに、再発防止策をきちんととってほしいということを申し上げている。

Q 沖縄防衛局にも言っているが、国、県、米国が具体的に協議をして、改善している動きが何もない。結局また同じようなトラブルが起こる。そういうことだから、本当に、より具体的に県警も一緒になって再発防止の仕組みをつくらないと……。なぜつくらないのか。

A 事件・事故の防止策を議論するためのワーキングチームがあって、その開催の日程調整を行っているところである。その中で事故防止、再発防止について議論していきたいと考えている。

Q それが具体的にどう機能しているのか。あと、日米地位協定の補償対象というのは公務中。今回は公務中ではないのでどうなるのか。

A 補償に関しては、日米地位協定第18条第6項に規定があり、それに基づいて補償される。公務外の事件・事故についてもなっている。

Q 具体的に、こういう再発防止策に取り組みますということを文書で求めて、そして県民にも明らかにしていただきたい。日米安保が必要、大切だと言うのであれば、県民、国民を守る立場で米軍にもしっかりと要請をしていただきたい。

A 地域住民の安全確保は大前提にあるので、引き続きさまざまな機会に事件・事故防止の徹底を求めていきたいと思う。

○ 第3海兵遠征軍司令官 エリック・スミス中将

第3海兵遠征軍司令官不在のため、ダリン・クラーク海兵隊太平洋基地政務外交部長へ手交した。

(海兵隊太平洋基地政務外交部長 ダリン・クラーク)

今回の事件に関しては凄惨な事件、悲劇であり、我々も心を痛めている。被害者に対して、御冥福をお祈り申し上げたい。また、御遺族の方々、御友人の方々、そしてその他近親者等に対して心よりお悔やみ申し上げたい。

この件に関しては、現在、日本側の警察の管轄となっている。しかしながら、我々はできる限り協力をしていきたいと思っている。調査が終了した後に、我々のほうでいかなる要因でこのような凄惨な事件に至ったのか、また、事前に防ぐことができなかったのかということについて、より正確な評価作業を行っていただきたいと思う。今回の事件では、我々のリバティー制度とその内容に関して異なった受け取られ方をされていて、それに起因したものではないと思っています。

る。また、御遺族への謝罪について、我々は御遺族に謝罪を試みはしたが、御遺族からそっとしてほしいということであったので、その意向を尊重し、対応を控えさせていただきたいと思う。

記事項の1点目、謝罪についてスミス中将は、既に知事へ謝罪を、謝意を表明している。また御遺族に関しては、先ほど申し上げたとおり御遺族の御意向を尊重したいと考えている。

2点目、我々は全ての隊員が最高の期待に応えられるような模範的な行動をとることに全力を傾注していく。また、隊員に対して我々は沖縄ではゲストという立場であり、行動、規律に関して最高の基準を維持する義務があるということを引き続き教育していく。

3点目に、日米地位協定の改定に関しては、政府間同士の問題となる。そのため、この件に関してコメントを出す権限がない。

(質疑応答)

Q 接触禁止令が出ていたのにもかかわらず、外泊許可がなぜ許されたのか。

それについて、軍の接触禁止というのか、軍のコントロールの中でしっかり管理されていたのか。皆さんの検証結果を知りたい。

A この件に関して、県警が管轄ということになっており、我々米側もNCISが県警と協力して、今、実際に調査に当たっている段階である。それとは別に、部隊内では先ほど申し上げたように手順のほうをもう一度見直して、実際に防ぐことはできなかったのかという評価作業を行っていく考えである。

Q 3年前の殺人事件も含めてたび重なる事件・事故があり、県民の怒り、不安というか、我々は県議会としてどうやって解決するかという、非常に重い課題を背負ってきた。これまでの事件・事故もそうだが、我々は日本政府、米国、米軍、沖縄県の協議のもとで再発防止をやってくれというお願いをしているけれども、それが全然見えない。先ほど、米軍はこういう改善をするという説明をしたが、具体的な防止策が県民に知らされないから、非常に不信感がある。具体的に、何を、いつ、どうやって改善するのか。

A 我々海兵隊員は沖縄で駐留する中で、ほとんどの隊員がしかるべき適切な模範的行動をとっている。例えば飲酒運転等で規律を守らない場合、軍事法廷の規定のもと、厳しく罰則を与えている。まず、指導として運転免許を取り上げるとというのが1つ、そのほかには給与を減額するという処置もとっている。それより厳しい例としては、沖縄に来ることを許さない、また、日本に来ることを数年単位で許可しないというような罰則もある。我々は、こう

いう内容を一般に公開はしていない。

その中で、我々も沖縄に住んでいるということもあって、この基地の外で起こることは我々にも直接影響すると考えている。そういうことから、県警だけに任せることなく、憲兵隊や我々もパトロール等を行って、隊員が規律正しい行動をとっているかということ独自に指導、監督を行っている。それら全ては、日米同盟が非常に重要であると感じているからである。

Q 今、米軍の厳しい罰則とかいろいろなものがありながら、それでもなおかつトラブルを起こす。こういう罰則でもトラブルを抑えられないとなると、兵隊個々の問題一だからどういう形で改善をしていくかということまで考えないとなかなか、米軍の立場はあるにしても、県民が理解できないということがある。

A 今後も地元との関係を密にして、地域活動をいろいろ行っている次第である。今回の件に関しては我々も非常に心を痛めているところであり、今回いただいた決議に関しては、第3海兵遠征軍司令官であるスミス中将に報告をさせていただく。

○ 沖縄防衛局長 田 中 利 則

米軍人が関与する形で発生したこういった事件は、本来あってはならない。こういう悲惨な事件が発生したということは極めて遺憾に思うし、また、お亡くなりになられた方に対しては哀悼の意を表したい。御家族の方にも心からお悔やみを申し上げたい。

記書きの補償の関係だが、現在、県警のほうの捜査が進められ、この捜査の結果を踏まえ、さらに御遺族の御心情にきちんと配慮をするような形で、私どもとしても適切に対応していきたいと思っている。

それから、米軍人・軍属等による事件・事故の根絶、再発防止のための抜本的な対策について、私ども沖縄防衛局としては、米側に対して隊員の教育、綱紀粛正についてさらに努力を求めていくということだと思ふ。地域の住民の皆様にもこういった不安を与えることがないように、日米間で協力をして事件・事故の防止に取り組んでいきたいと思う。

3つ目の日米地位協定の関係について、特に沖縄においてはさまざまな御意見があると承知している。日本政府としても、こういった個別の課題一つ一つについて、具体的な問題に対応するような形で取り組みを進めている。防衛省としても、こういった取り組みについてきちんと協力をするような形で、政府内の取り組みを進めていきたい。また、米軍基地の整理、統合、縮

小については、沖縄が戦後長らく米軍の施政下に置かれて、現在も米軍の施設・区域が集中し、県民の方々にとっても大きな負担になっているという事実については重く受けとめている。防衛省としても、日米同盟の抑止力をきちんと維持した上で、沖縄の負担軽減、在日米軍の再編の施策を着実に進めていきたいと思っている。

(質疑応答)

Q 県民の不安をどうやって払拭するための手だてを構築していくのか。どういう防止策を国が申し入れて、米軍からきちっと約束を取りつけたのか、協議ができたのかだと思う。そこが重要なので、御検討いただきたい。

A こういった事案が繰り返されることのないよう検討は必要だと思っている。そうした中で、必要な情報の提供というのは米側に求めていく必要があり、警察サイドも同様であると思っている。関係機関と連携をして、我々としても適切に対応していきたい。

Q 基地外に居住している米軍人・軍属等の実態が一切わからない。それでは、事件・事故の未然防止とかというそもそものデータがない。今回、外出許可であったり、軍の規律違反であったり、ブラックリストとか、そういう人物だという情報が県警なり市町村なりと共有できていないという現実がある。これは御存じか。

A 基地外居住の関係について、そういう状況になっているということは承知している。平成26年度以降、在日米軍人の人数については、対外的に公表されていない。理由としては、米側からは国際社会における米軍に対する脅威があることから、詳細な居住者数を提供することに対して、より厳しい考慮が必要であるとの懸念が示されていると聞いている。米側の懸念というものについては、私どもとしても一定の配慮は必要であると思っている。引き続き、公表も含めた米軍の構成員等に係る情報の適切な取り扱いについて、防衛本省において関係省庁と連携して米側と協議をしていくと聞いている。

他方、米兵をめぐるトラブル、いろいろあると思うが、そちらについては県警、それから米軍の憲兵隊、そういったところで、必要な情報交換、協力は適宜行われているとは聞いている。

Q 日米同盟については理解をしているが、こういう事件・事故についてはしっかり対応してもらって改善をしてもらおうというのが私どもの立場である。ずっとこういうことが続いていると、県民にも説明できない。防衛省も外務

省も米軍も含めて、やはり県民の理解を得るということは、どうしても必要なのではないかと。

A いずれにしても、私どもとしてはそういった厳しい御意見というものを受けとめながら、一つ一つの課題に真摯に対応していくよう努力したい。

Q 日米地位協定で、一つ一つ迅速に対応させていただきたいという言葉は何回か聞いたが、もう帰ってこない命が奪われた後で、一つ一つ対応していききたいという言葉が聞かされたということが、非常に残念。この後一つ一つ対応してもこの命は帰ってこない。そういう意味で、この事案を考えていくのであれば、今回の原因究明とか、どうやって責任を果たしていくのか、どうやって国民、県民を守っていくのかというところに思いをはせた言葉を聞きたかった。今後、そういう命のことを胸にとめて、この沖縄県での働きに汗を流していただけないか、最後をお願いである。

〈県内要請 令和元年5月16日（木）〉

○ 在沖米国総領事 ロバート・ケプキー

このような事件が起こったことは、大変遺憾であり、被害者の御冥福をお祈りしたい。また、この事件により沖縄県民の皆様に大きな不安を与えたことに対し、深くおわび申し上げます。このような事件は、我々にとっても許せるものではなく、再発防止に全力で取り組んでいく。

日米地位協定の改定については、日本、アメリカ両政府の合意がなければできないが、アメリカ政府は、どのようによき隣人として振る舞うか、日本の防衛という条約の義務をどのように果たすのか、日ごろから日本政府と話し合いをしている。アメリカ政府は日本政府と引き続き協議し、沖縄の幾つかの米軍施設・区域を縮小していく。今回のこの悲劇について、日米関係に携わる者として、この事件のことは大変ショックである。今後とも良好な関係を築けるよう努力していきたい。

（質疑応答）

Q 今回の米軍人が起こした事件—私はアメリカ人が日本人を殺害した事件だと捉えている。一時的に米軍に管理等の責任があるとしても、アメリカという国もまた同時に責任を負わなければいけないと思う。仮に日本人、あるいは日本の自衛官が、アメリカ国内でアメリカ国民を殺害して、自分も自殺したら、どのようなことが起こると予想されるか。恐らくさまざまなデモンストレーションとか、あるいはアメリカ在住の日系人は、いろいろな人種の方

々から差別的なバッシングを受ける大事件になるのではないかと思う。この接触禁止等のルールが破られたことは、米軍の管理方法の落ち度の一つだと思うが、国務省として、しっかりと米軍に対してさまざまな制度改善等を、綱紀粛正を強く命じるほどの責任を持っていただきたいと考えている。

A この内容を国務省、米軍に報告し説明する。ほぼ毎日、私はスミス中将与話し合っているので、今回の内容も確認していく。繰り返しになるが、我々もこういう事件に対してショックを受けているし、再発防止に努めていきたい。この事件に対して、米軍側は日本の捜査機関の調査に全面的に協力していく。

〈県外要請 令和元年5月13日（月）～14日（火）〉

○ 駐日米国大使 ウィリアム・ハガティ

駐日米国大使不在のため、ジョセフ・ヤング首席公使へ手交した。

（議員団発言概要）

今回の事件については、あってはならないことであり、県民は心を痛み、憤りを感じている。今回の抗議決議は、県議会全会一致で採択されたことを真摯に受けとめてもらいたい。接触禁止令が出ていたにもかかわらず、このような事件が起こったことは、米軍と県警の連携ができていなかった。また、再発防止に努めるとしているが、具体的なものが見えてこない。再発防止策を示してほしい。

（首席公使 ジョセフ・ヤング）

人命が失われたことについて、哀悼の意を表したい。今回の事件は、ひどい犯罪で尋常でない者の犯罪であり、我々としても非難する立場であるが、言いわけすることはできない。米軍は再発防止について、あらゆることを行っているが、今後とも真剣に対応していくつもりである。今後、今回のような悲劇を防ぐことが大事である。我々は、沖縄との関係はとても大切であると考えおり、いただいた意見はごもつともである。ハガティ大使にメッセージを伝える。

○ 外務大臣 河野 太郎

外務大臣不在のため、鈴木量博北米局長へ手交した。

（議員団発言概要）

今回発生した事件について、県民は非常に心を痛みながら強い怒りも感じ、

県議会全会一致で可決すべき事案だということで、米軍関係、あるいは大使館等にも出向いて、抗議、並びに意見書を提出している。沖縄県の1972年日本復帰後、かなりの数の殺人事件が発生しているということで、非常に憤りを感じている。二度とこういうことが起こらないような対策、環境づくりをぜひ講じていただきたい。

(北米局長 鈴木 量 博)

今回、こういう形で抗議で御来訪いただき、また、お言葉をいただいたことは、しっかりと外務大臣にお伝えしたい。さまざまな課題について—全国知事会で私どもも重々承知している日米地位協定の改定、PFOS等の環境問題、それからリバティー制度や再発防止策、こういったいろいろな諸課題、外務省として、地元の基地負担軽減の観点からやれることはとにかく何でもやるのだということで、一番効率的、最も目に見える形でどういうふうにやっていくのがいいのかと考えて、汗をかいているつもりである。まだそこについて十分御理解いただけていないことは、我々も反省すべきことはあるかもしれないが、ただ、ぜひ我々としても今後、こういった事件・事故が起こらないように、全力で再発防止に取り組み、引き続き米側に綱紀粛正を強く要請していくので、御理解いただきたい。

○ 沖縄及び北方対策担当大臣 宮 腰 光 寛

沖縄及び北方対策担当大臣不在のため、日下正周政策統括官（沖縄政策）へ手交した。

(議員団発言概要)

今回の事件については、外務省、防衛省が直接担うところであるが、沖縄の諸事情というか—こちらは振興策が主な仕事だけれども、こういった事件があるたびに、何か考える余地がないのか、そして二度と起こらないような手だてはないものかどうかということを、ぜひ大臣に進言をしていただきたい。また、防犯設備等の整備の取り組みについて、今後とも内閣府として継続して支援していただきたい。

(政策統括官（沖縄政策） 日 下 正 周)

こういう米軍人の事件というのは、あってはならないことであり、遺憾である。今回の要請については大臣にお伝えする。我々としても直接関係ないかもしれないが、数年前から青パトなり、防犯灯や防犯カメラの設置、昨年度から

はタクパトータクシーに防災通信機器を載せて、発見したら警察に通報するというシステムも始めている。昨年度、二百数十台だったが、今年度はさらに千数百台に拡大する計画なので、このような取り組みについては、引き続き努力してまいりたい。

○ 防衛大臣 岩 屋 毅

防衛大臣不在のため、中村吉利地方協力局長へ手交した。

(議員団発言概要)

今回の事案は、本当に防げた事案だと思っている。接触禁止令が出ている人が、リバティー制度の解除によって外に出られる状況をつくっている。日本の警察と協力をしているにもかかわらず、そのことが伝わっていない。日本の警察も事件・事故が発生したときには、基地の中に入れるシステムをつくっていただきたい。そうすることによって、こういう事件・事故はもっと抑えられる。今の日米地位協定では、日本の捜査権が米軍の配慮でしか基地の中に入れないので、そこをぜひ突破していただきたいと思う。

また、今、米軍人・軍属による犯罪について、事件・事故を起こさないために皆さんが米軍に対して、どういう再発防止を求められているのか。

(地方協力局長 中 村 吉 利)

再発防止のためには、隊員の綱紀粛正、教育を徹底してほしいということは申している。事案が発生すると、どうしても緊急にそういったことを申し上げているが、日常的にさまざまな接触をしていて、例えば、新たに隊員が赴任したときに、沖縄県の歴史というのはどういうものなのか、県に対して基地がどういう影響を及ぼすかという教育資料を充実していく取り組みとか、あとは、国の機関が一体となって基地周辺のパトロール、これはほかの地域では全く行われていないが、そういったことも行っている。このような対応をしながら事件・事故が発生しているので、さらにまだ何か対応していかなければいけないと思っている。皆様からの要望があれば検討して、米側と話をすることも効果的な手段となり得るのではないかと思うので、そういった意味でも、県民の皆様との連携もさせていただけると思う。

○ 内閣総理大臣 安 倍 晋 三

内閣総理大臣不在のため、開出英行内閣官房審議官へ手交した。

(議員団発言概要)

沖縄以外の在日米軍基地がある自治体では、地元自治体と国、米国政府が事件・事故等を防ぐのは当然だが、地元の理解もコンセンサスも得られるような協議会等を持っているところがある。沖縄においても、双方の政府が地元と一緒にあって定期的に、定例的に協議をやっていただいて、日ごろからお互いが注意し合っていく、喚起し合っていくということが、沖縄にも必要だなというのを見て感じている。そういうことを政府のほうで、音頭をとってやっていただきたいと思う。

(内閣官房審議官 開 出 英 行)

政府としてもいろいろ負担軽減をやっているが、青パトとか、防犯灯だとかを整備するだけではなくて、実際にその後もちゃんと現場も見ながら進めてきたところであるが、やはり具体的な形で事件・事故、騒音問題も含めて軽減していくということは大事だと思う。地元との協議会の話、普天間飛行場問題などでは協議会を具体的に進めていくということはお話のとおりであるので、政府としてもしっかりと進めていきたいということに関係省庁にも徹底したい。いずれにしても、話のあった事例については、官邸のほうにもしっかりと伝えたいと思う。

以上

別紙

要 請 日 程

県内要請

月 日	曜日	時間	要 請 先 等	場 所
令和元年 5月9日	木	11:15 }	外務省沖縄事務所特命全権大使 (沖縄担当) 川 村 裕	外務省沖縄 事務所会議 室
		11:45		
		14:00 }	第3海兵遠征軍司令官 エリック・スミス (第3海兵遠征軍司令官不在のため、 ダリン・クラーク海兵隊太平洋基地政 務外交部G-7部長へ手交)	キャンプフ ォスター内 政務外交部 会議室
14:30				
		15:00 }	沖縄防衛局長 田 中 利 則	沖縄防衛局 会議室
		15:30		
令和元年 5月16日	木	11:00 }	在沖米国総領事 ロバート・ケプキー	在沖米国領 事館会議室
		11:30		

県外要請

月 日	曜日	時間	要 請 先 等	場 所
令和元年 5月13日	月	09:50 }	那覇空港発 (JAL902) 羽田空港着	
		12:10		
		15:30 }	駐日米国大使 ウィリアム・ハガティ (駐日米国大使不在のため、ジョセフ・ ヤング首席公使へ手交)	米国大使館 会議室
		15:50		
令和元年 5月14日	火	11:45 }	外務大臣 河 野 太 郎 (外務大臣不在のため、鈴木量博北米局 長へ手交)	外務省会議 室
		12:05		
		13:20 }	沖縄及び北方対策担当大臣 宮 腰 光 寛 (沖縄及び北方対策担当大臣不在のため、 日下正周政策統括官 (沖縄政策) へ手交)	合同庁舎 8 号館会議室
		13:40		

令和元年 5月14日	火	14:00 }	防衛大臣 岩屋 毅 (防衛大臣不在のため、中村吉利地方協 力局長へ手交)	防衛省D棟 1階会議室
		14:20		
		14:40 }	内閣総理大臣 安倍 晋三 (内閣総理大臣不在のため、開出英行内 閣官房審議官へ手交)	内閣府本府 会議室
15:00				
		17:10 }	羽田空港発 (JAL923)	
		19:45		